入札（見積）結果公表台帳

物品関係

事業名	税務情報システム変更業務	所管課	税務課

選定理由
本業務は、税務情報システムについて、市街化編入に伴う宅地化農地の税額の徴収猶予、免除及び減額措置に対応するために必要となった項目及び税額計算仕様等の変更を委託するものである。 当該システムは、住民記録システム、地理情報システム、滞納管理システム等と一体のものであり、京都電子計算株式会社が市販のパッケージシステムを本市仕様にカスタマイズし開発したものである。本システムを作成し、設計内容や稼動状況を熟知した者による変更作業でなければ、システムの解析に期間を要し（1年以上）、障害等発生時の迅速な復旧が困難で、責任の所在も不明確となることから、本システム設計業者である京都電子計算㈱と随意契約する。 地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号

指名業者		
京都電子計算株式会社		

順位	入札（見積）人	第1回入札(見積)金額	第2回入札(見積)金額	第3回入札(見積)金額	協議後見積
	京都電子計算株式会社	2,200,000	2,080,000	1,900,000	決定

(1) 契約の相手方	住所	京都府京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町２６０番地
	商号又は名称	京都電子計算株式会社
	代表者	代表取締役社長　小崎　寛
(2) 契約金額		1,995,000 円
	（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	95,000 円）
(3) 工期（納期限）	着工：	平成22年(2010年) 10月19日
	完成(納入期限)：	平成23年(2011年) 3月31日
(4) 工事（納入）場所		城陽市　総務経済環境部　税務課
(5) 設計金額（税別）		―――――― 円
(6) 予定価格（税別）		―――――― 円
(7) 最低制限価格（税別）		―――――― 円
(8) 契約締結予定日		平成22年(2010年) 10月19日
(9) 指名通知(見積依頼)日		平成22年(2010年) 10月8日　14時00分 ～ 16時00分
(10) 入札（見積）日		平成22年(2010年) 10月18日　11時40分